

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,632,640,855	未払給付金		165,368,088
有価証券		3,002,400,302	未払金		150,125,621
前払費用		64,602	預り金		8,079,311
未収金		244,703	引当金		
未収収益		36,619,301	賞与引当金	20,861,742	20,861,742
その他の流動資産		283,561			
流動資産合計		5,672,253,324	流動負債合計		344,434,762
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	18,957,880		資産見返補助金等	285,004	285,004
減価償却累計額	△ 18,040,173	917,707	引当金		
有形固定資産合計		917,707	退職給付引当金	84,576,503	84,576,503
無形固定資産			責任準備金		25,346,464,699
ソフトウェア		65,094,859	固定負債合計		25,431,326,206
電話加入権		286,000	負債合計		25,775,760,968
無形固定資産合計		65,380,859	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		31,399,475,229	前中期目標期間繰越積立金		12,156,386,961
投資その他の資産合計		31,399,475,229	積立金		493,931,657
固定資産合計		31,465,773,795	当期未処理損失		△ 1,288,052,467
			(うち当期総損失)		(△ 1,288,052,467)
			利益剰余金合計		11,362,266,151
			純資産合計		11,362,266,151
資産合計		37,138,027,119	負債・純資産合計		37,138,027,119

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,351,544,702	
保健福祉事業費		30,449,999	
責任準備金繰入		2,682,250,772	
その他業務費			
人件費	251,808,649		
減価償却費	41,688,399		
退職給付費用	24,358,880		
賞与引当金繰入	11,226,119		
不動産賃借料	35,552,544		
その他経費	333,452,571	698,087,162	
一般管理費			
人件費	52,220,581		
減価償却費	25,342		
賞与引当金繰入	2,194,994		
不動産賃借料	6,688,104		
その他経費	41,171,986	102,301,007	
雑損		18,687,200	
経常費用合計			5,883,320,842
経常収益			
拠出金収入		4,120,477,500	
補助金等収益		179,262,000	
寄附金収益		20,423,146	
財務収益			
有価証券利息	270,889,005	270,889,005	
雑益		4,216,724	
経常収益合計			4,595,268,375
経常損失			△ 1,288,052,467
当期純損失			△ 1,288,052,467
当期総損失			△ 1,288,052,467

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,073,657
保健福祉事業費支出	△ 30,299,810
人件費支出	△ 336,024,235
その他の業務支出	△ 456,355,975
拋出金収入	4,120,469,500
補助金等収入	179,262,000
寄附金収入	20,423,146
その他の収入	17,784,805
小計	1,175,185,774
利息の受取額	306,926,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,112,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,295,090,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,700,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,121,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,597,211,429
III 資金増加額	△ 115,098,886
IV 資金期首残高	2,747,739,741
V 資金期末残高	2,632,640,855

損失の処理に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	1,288,052,467	1,288,052,467
II 損失処理額 積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	493,931,657 794,120,810	 1,288,052,467
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	2,351,544,702 30,449,999 2,682,250,772 698,087,162 102,301,007 18,687,200	5,883,320,842	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 寄附金収益 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 4,120,477,500 △ 20,423,146 △ 270,889,005 △ 4,216,724	△ 4,416,006,375	1,467,314,467
II 引当外賞与見積額			1,424,516
III 引当外退職給付増加見積額			8,202,500
IV 行政サービス実施コスト			1,476,941,483

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,632,640,855	2,632,640,855	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	34,401,875,531	35,158,450,000	756,574,469

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,534,117,689	31,300,500,000	766,382,311
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,867,757,842	3,857,950,000	△ 9,807,842
合 計	34,401,875,531	35,158,450,000	756,574,469

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,100,000,000	7,200,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,100,000,000	4,800,000,000	6,100,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	800,000,000	0	6,500,000,000	0
財投機関債	0	0	4,800,000,000	0
合 計	3,000,000,000	12,000,000,000	19,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 13,421,112 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,632,640,855 円
 資金期末残高 2,632,640,855 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	96,622,486
② 勤務費用	12,208,727
③ 利息費用	403,005
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△4,693,297
⑤ 退職給付の支払額	△24,657,715
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	79,883,206

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	79,883,206
② 未認識数理計算上の差異	4,693,297
③ 退職給付引当金 (①+②)	84,576,503

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	12,208,727
② 利息費用	403,005
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,747,148
④ 退職給付費用 (①+②+③)	24,358,880

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。